

# 政治外交推薦書

2023年  
2月23日  
発行者 矢木信男

書名 「老人支配国家日本の危機」 エマヌエル/ドット著  
文春新書

発行日 2021/11/20

1 推薦理由—少子高齢化への解決策として、移民政策は日本の大きな課題である。著者は、フランスの移民政策、イギリスの移民政策を採り挙げ、日本のあるべき移民政策を提言している。どのような点に賛同できるかを自己の問題として考えてみよう。

2 キーセンテンス

- (1) **なぜ、米英国は17世紀以降、世界史を牽引する存在になったのか？ そして、今後もそうであり続けると考えるのはなぜか？** その理由は、経済学者シュームペーターの「創造的破壊」という概念と深い関係がある。彼は、「経済発展の理論」(岩波文庫)で資本主義の本質を考察し、「創造的破壊」を起こさなければ資本主義はダイナミックに動かない、という結論に至った。「創造的破壊」とは、自分でつくり出したものを自分自身で破壊し、新しいものを創ることである。英国人と米国人はそれに長けている。しかし、それはドイツ人、フランス人、日本人には難しい。
- (2) **では、なぜ、英米国は資本主義をうまく機能させる「創造的破壊」が得意なのか？** その深い理由は、英米国の伝統的家族形態、すなわち、「絶対核家族」にある。絶対核家族では、子供は大人になれば、親と同居せずに家を出ていかなければならない。しかも、別の場所で独立して、親とは別のことで生計を立てていかなければならない。これらのことが、英米国の人々に、シュームペーターの言う「創造的破壊」を常に促していると考えられる。
- (3) **英米圏が世界の中心であり続けるもう一つの理由は何か？** それは人口の大幅な増加である。英国、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドまで含めた英語圏の人口が今日ほど多くなったことはない。具体的な数字で見れば、2015年の時点で、英語圏人口は4億5000万人、これに対して英国を除いたEU圏の人口は4億3800万人であった。これが、2030年には、英語圏は5億6000万人、EU圏は4億4000万人になると予想されている。つまり、大陸ヨーロッパはすでに英語圏よりも人口が少なく、今後、その差は開いていく。しかも、大陸ヨーロッパは1つの言語を話しているわけでも、一つのアイデンティティにまとまっているわけでもない。多数の言語を話し、ヨーロッパ人のアイデンティティは今、収斂(しゅうれん)ではなく、分裂の方向に向かっている。一方、英語圏の社会はどこも非常によく似ている。
- (4) **日本はどのような進路を取ればよいか？** 日本は米国が求める特権的な同盟国になるのに、以前にも増して有利なポジションにいる。米国から見れば、日本との緊密な友好が得られれば、グローバルな同盟国をつくれることになる。そうなれば、米国はドイツに対抗して、改めて国家を重視する自国と世界秩序の再建を進めつつ、非常に強大であり続けることができる。日本から見れば、米国を中心とした同盟国への参入であるが、米国から見ても、日本と組むのに優

る戦略はないであろう。米国との関係において日本は、ヨーロッパにおける英国のような地位を占められるかもしれない。

- (5) **日本の最高の長所は、日本の唯一の問題にもなる。それは何か？** それは“完璧さ”に固執しすぎることである。移民を受け入れない日本人は「排外的」と言われてきたが、私が見るところ、そうではない。日本人は、異質な人間を憎んでいるというより、仲間同士で互いに配慮しながら摩擦を起こさずに暮らすのが快適で、そうした“完璧な”状況を壊したくないだけなのでであろう。しかし出生率を上げると同時に移民を受け入れるには、“不完全さ”や“無秩序”をある程度、受け入れる必要がある。子供を持つこと、移民を受け入れること、移民の子供を受け入れることは、ある種の“無秩序”を受け入れることだからである。
- (6) **今の日本はどんな状況にあるか？** 日本の少子高齢化と人口減少だけは、危険水域に達している。この30年間、日本は少子化対策も移民政策も、ほとんど何も手を打ってこなかったからだ。であるから、この度の移民受け入れ拡大は、日本にとって大きな一歩である。ただ、移民の受け入れにあたって肝心なのは、流入を賢明に管理することである。
- (7) **そこで、移民受け入れにあたり、犯しがちな過ちのリストをいくつか挙げる。「日本を愛する一人のフランス人からの提言」と受け取ってもらえればありがたい。6つの過ちを挙げる。その6つとは？** **第一の過ち**は、移民受け入れ拡大によって、「少子化対策をおろそかにすること」である。国家の介入で出生率が回復した例は、フランスやロシアなどいくらでもある。「移民受け入れ」と「少子化対策」は、二者択一の問題ではない。双方を同時に進める必要がある。というのは、低出生率のまま移民受け入れのみを進めると、若い世代において、「ポスト国住民」と「移民」との人口バランスが崩れてしまうからだ。移民の健全な社会統合もできなくなる。移民を受け入れるためにも、出生率を上げ、若い世代を増やす必要がある。**第二の過ち**は、「外国人労働者はいずれ国に帰ると思いつくこと」である。移民は状況が許せば、必ず定着しようとする。外国人労働者は必ず定住者になり、家族も呼び寄せると覚悟すべきである。**第三の過ち**は、「移民を単なる経済的現象と考えること」である。
- (8) **「移民を単なる経済的現象と考えること」とはどんな意味か？** 移民現象は、市場至上主義の経済学では、「労働力の流動性」としてしか扱われない。個人は、その文化的特殊性を剥奪された交換可能な抽象的個人として扱われる。しかし、それぞれの個人は、特定の文化的背景を背負っている。移民の受け入れは、人々の文化的な差異に注意しながら慎重に進めるべきだからだ。例えば、ドイツはシリア難民を大量に受け入れれば、危険な行為であると言わざるを得ない。文化的な差異は、見くびってはしっぺ返しを食うような、無視できないものだからだ。
- (9) **文化的な差異とは具体的にどんなことを言っているのか？** ドイツは、大勢のトルコ系移民がいるが、彼らの社会統合は成功しているとは言い難い。ドイツが完全な外婚制（イトコ婚の禁止）であるのに対して、トルコ人の内婚（イトコ婚）率は約10%で、これはトルコ人社会とドイツ人社会の大きな文化的な違いがあるからである。ところが、シリア人の内婚率は約35%で、内婚率が高い社会は、集団として閉じた社会を形成する傾向がある。ここから指摘できるのは、移民の社会統合は、トルコ移民よりもシリア移民の方がはるかに難しい、ということである。

ある。つまり、ドイツは、労働力を手っ取り早く移民で補う安易な政策によって、自ら危険を引き寄せているのである。日本は、このドイツと同じ轍を踏むべきではない。

- (10) **第四の過ちは、「移民を受け入れるにあたって多文化主義を採用すること」である。なぜ、「多文化主義の採用」が間違いなのか？** 移民の受け入れに必要なのは、「多文化主義」ではなく、「同化主義」である。「多文化主義」とは、要するに「移民隔離」政策である。移民にとって可能な未来は、「同化」か「隔離」の2つしかない。移民にとっての究極的な運命は、「同化」しかない。長いスパンで見れば、受け入れ国にとって移民を「隔離」するのは、持続可能な解決策とは見なせないからだ。英国やドイツは多文化主義を唱え、「移民を無理に統合させようとせず彼らの自主性に任せる」という政策を採った。しかし、結局うまくいかなかった。
- (11) **では、うまくいった国はどこがあるか？** 「移民」に対し「同化政策」を採用してきたのは、フランスである。フランスの家族構造は、「平等主義核家族」で、この家族構造にもとづくフランス人の平等主義と普遍主義は、移民を本質的に「異なる人間」とは見なさない。だから、「同化」を自然なことと見なす。大部分のフランス人は、「外から来た人はフランス人になるべきだ」と考える。一夫多妻のマリ人なら、一夫多妻をやめるべきだ、マグレブ人が、妻を家庭に閉じ込めるのはやめるべきだ、と。そして、それらすべての子供たちを「フランス人」にする。その国で主流の言語と文化は、主流であり続ければいい。むしろ社会の存続のためには、その必要がある。日本なら、日本語と日本文化を主流として、「同化主義」を採ればよいのである。ただ、フランスの「同化主義」が問題を起すのは、それが教条的で高圧的で不寛容なものになる時である。これが、イスラム系移民とその子孫らを傷つけ、分断を招いている。
- (12) **第五の過ちは、「非熟練労働者の移民の実を増やすこと」である。どういうことか？** 人手不足ということで、外国人労働者を受け入れると、熟練度も収入も低い移民ばかりになってしまう。そうなると、社会階層の下部に新たな「階層」が生まれ、しかも、そこにエスニックな要素が加われば、社会階層の分断がより強化される。それを防ぐには、職業レベルや教育レベルの高い外国人労働者も受け入れるのが賢明である。質の高い教育を受けた優秀な外国人が来るのはそれだけで、日本にとって大きなメリットにもなる。外国人が様々な階層に分散している方が、「同化」もスムーズに進む。
- (13) **第六の過ちは、「移民の出身国をある特定の国に集中させてしまうこと」である。どうすればよいか？** 外国人労働者・の出身国と人数に配慮し、出身国を多元化するのが賢明だ。というのも、移民の流入を成り行きに任せると、流入の道筋が自然にでき、特定の国の出身者の数が突出する結果になるからだ。日本は、中国出身者ばかりが増え過ぎることを注意して避けるべきである。フランスでも見られるが、北京政府は、外国に渡った中国人同胞との絆を維持する政策を明らかに採っている。つまり、求めに応じた中国系移民が、北京政府による他国介入のエージェント役を果たす可能性があるということである。
- (14) **では、今後日本が移民を拡大して受け入れる場合、どんな点を考えるべきか？** 日本の移民受け入れ拡大は、組織的に制御して行なうべきである。日本は秩序の社会で、決定が上から下される社会であるが、それでいい。外国人を受け入れるというのは、いわば国家的な大改革

である。明治維新や戦後改革のような大変革期には、むしろ天皇や官僚システムといった垂直的な「権威」がうまく機能する。考えてみれば、日本は古代から、舶来物を吸収し、環境の変化に適応してきた社会である。この適応能力こそ日本文化の真髄ではないか。いま日本は、幕末のような国家的危機に直面しているが、今こそ、そうした本領を発揮すべき時だ。移民の受け入れは、日本にとって、「第二の明治維新」といった大変革である。

- (15) **移民をもっと受け入れるべきだとしても、根本的な解決策にはならない。どうすべきか？**  
今日の日本社会の最大の問題は、直系家族的な価値観が育児と仕事の両立を妨げ、少子化を招いていることである。家族のことを家族にばかり任せるのではなく、出生率上昇のために国家が介入すべきである。政府が真っ先に取り組むべきは、経済対策よりも人口問題だと考える。
- (16) **日本の安全保障にとって米国との同盟が重要であることは言うまでもない。だが、米国をどこまで信頼できるのか、少なくとも従順に従うことだけでは、かえって必要のない軍事的緊張に巻き込まれる可能性があることを日本は考えておくべきだ。ここで私が提案したいのは、日本の核武装である。なぜか？ 核兵器は、軍事的駆け引きから逃げだすための手段であり、核の保有は、私の母国フランスもそうであるように、攻撃的なナショナリズムの表明でも、パワーゲームのなかでの力の誇示でもない。むしろパワーゲームの埒外に自らを置くことを可能にするのが核兵器である**。核とは、「戦争の終わり」で「戦争を不可能にするもの」なのである。
- (17) **このように言うと日本のみなさんは、「日本は米国の傘に守られている」と思われるかもしれない。しかし、本当にそうだろうか？ おそらく日本の皆さんが安全保障上、最も頼りにしている「米国の核の傘」も、実は幻想にすぎない**。一言で言えば、使用する場合のリスクが極大である核兵器は、原理的に自国防衛以外には使えないからだ。
- (18) **重要なのは、核とは何ぞや、核を持つとはどういうことか？ 核の保有は、上記したが、攻撃的なナショナリズムの表明でも、パワーゲームのなかでの力の誇示でもない。むしろパワーゲームの埒外に自らを置くことを可能にするのが核兵器だ**。敢えて、日本の歴史にリファレンスを求めるとすれば、現代日本の核保有は、かつての大日本帝国の復活も、極右の勝利も、意味しない。むしろ日本がある意味で非常に日本らしい生き方をしていた時代、自己充足的に世界から距離をとって平和に存在し得た時代、つまり鎖国時代のあり方に日本を近づけるであろう。第二次大戦以降、欧州で大きな戦争が起こっていないのも、核の存在のお陰である。
- (19) **今、中国は凄まじい経済成長を遂げてきたが、この国は「砂でできた巨人」にすぎない。そうした中国に日本はどう向き合うべきか？ まず、イデオロギー面と軍事面において、毅然とした態度をとるべきである。そのために、日本は、必要な軍備を整えればいい**。歴史問題をしつこく蒸し返されるのであれば、「第二次大戦はもう終わったのだ」と言えばいい。南京虐殺を毎度持ち出されるなら、死者の数からいえば毛沢東の圧政による方が、はるかに多いと返せばいい。日本がキッパリと語れば、中国首脳はかえって聞く耳を持つであろう。その一方で、経済問題に関しては、協力的な態度を明確にすべきである。中国経済は、日本が援助すべき多くの問題を抱えているからである。米国と世界が不安定化する中で、安全保障問題は、核保有の是非を含めて、日本にとって今後、死活問題になるだろう。

